

**問1** 日本国憲法では「職業選択の自由」を含む経済活動の自由が保障されています。しかし、人権の保障についてまとめた資料などでは、これらが「公共の福祉」によって制限される具体例として「カルテルの禁止」が挙げられます。独占禁止法によってカルテルが禁止されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 特定の企業が市場を独占することで、国民が自由に職業を選ぶ権利が奪われるのを防ぐため。 | 2. 国がすべての商品の価格を決定することで、国民の最低限度の生活を保障するため。 | 3. 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。 | 4. 表現の自由を制限し、政府によって不都合な経済情報が社会に広まるのを阻止するため。 |
|---|---|--|---|

**問2** 日本国憲法第22条では、「公共の福祉に反しない限り、すべての国民が、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。この「職業選択の自由」が、私企業の経済活動において果たしている法的な役割として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）

- |  |  |  |   |
|--|--|--|---|
| 1. 企業が利益を目的として、生産に必要な労働力を市場から確保し、自由に事業を展開する経済活動の自由を裏付けている。 | 2. 国家が企業の採用計画に対して計画的な指示を行い、失業者が発生しないよう調整するための権限を根拠づけている。 | 3. すべての国民が特定の職業に就く権利を保証し、企業が採用を拒否することを一切禁止する法的な根拠となっている。 | 4. 労働者が団結して雇用主と交渉し、労働条件を改善するためにストライキを行う権利を直接的に保障している。 |
|--|--|--|---|

**問3** 国会、内閣、裁判所の三つの機関が、互いに抑制し合い権力の均衡を保つ「三権分立」の仕組みがとられている究極の目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 山形公立入試 類似）

- |                                |                                  |                                     |                                     |
|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 権力の集中と濫用を防ぎ、国民の自由や権利を保障するため | 2. 行政の効率性を最大限に高め、国家全体の利益を優先させるため | 3. 国民が国に対して果たすべき義務を明確にし、社会秩序を維持するため | 4. 国会の権限を他の機関より弱めることで、政治的な混乱を回避するため |
|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|

**問4** 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」という原則が、日本の民主主義において果たしている役割として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

- |  |   |   |  |
|--|---|---|--|
| 1. 一人ひとりの人間を、国家や集団の目的のための道具としてではなく、かけがえのない存在として扱うための土台となっている | 2. 国家の利益や社会の秩序を維持するために、個人の自由を制限することを最優先とするための根拠となっている | 3. すべての国民が平等であるために、個人の個性や能力の違いを無視して一律の扱いを求める役割を果たしている | 4. 天皇を日本国および日本国民統合の象徴とし、国民の精神的な団結を強めるための基礎となっている |
|--|---|---|--|

**問5** 2008年の国籍法に関する違憲判決において、最高裁判所が当時の法律を憲法第14条に違反すると判断した理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため | 2. 日本人の父親が外国人と交流することを制限することは、日本国憲法が保障する「表現の自由」を不当に阻害すると考えられたため | 3. すべての外国人に無条件で日本国籍を付与しないことが、国際連合の定める人権規約に直接抵触する重大な人権侵害とみなされたため | 4. 特定の宗教を信仰する人々に対してのみ日本国籍の取得を認めることは、政教分離の原則に反する制度であると判断されたため |
|--|--|---|--|

**問6** 日本国憲法第25条第1項では、すべての国民が人間としてふさわしい生活を送るための権利である「生存権」について規定しています。この条文において、保障されるべき生活の内容を説明した言葉の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 和歌山公立入試 類似）

- |                   |                    |                       |                   |
|-------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活 | 2. 衛生的で社会的な最低限度の生活 | 3. 健康で社会的な公共の福祉にかなう生活 | 4. 衛生的で文化的な自立した生活 |
|-------------------|--------------------|-----------------------|-------------------|

**問7** ワイマール憲法が、それ以前の憲法と比較して歴史的に極めて重要であるとされる理由を、権利の性質に着目して説明したものととして正しいものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

- |                                      |  |  |   |
|--------------------------------------|--|--|---|
| 1. 国家が個人の活動に干渉することを禁止する「自由権」を確立したため。 | 2. 国家が国民の生活に対して積極的に配慮し、人間らしい生活を保障する「社会権」を規定したため。 | 3. 国民が政治に参加する権利である「参政権」を、世界で初めてすべての成人男女に認めたため。 | 4. 国家による不当な逮捕や裁判から国民を守る「刑事被告人の権利」を初めて明文化したため。 |
|--------------------------------------|--|--|---|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	複数の企業が価格や生産量をあらかじめ話し合っで決める「カルテル」は、自由な価格競争を奪い、消費者が高い買い物強いられることにつながります。これは社会全体の利益（公共の福祉）に反するため、経済活動の自由を法律（独占禁止法）で制限し、公正な競争が行われるようにしています。
問2	<b>答え 1</b> 企業が利益を目的として、生産に必要な労働力を市場から確保し、自由に事業を展開する経済活動の自由を裏付けている。	日本国憲法第22条が定める職業選択の自由は、国民が自分の意志で職業を選べる権利ですが、これは企業側から見れば、自らの経済活動に必要な労働力を自由に確保できることを意味します。このように、私企業が土地、設備、労働力を自由に組み合わせて利潤を追求する「経済活動の自由」を法的に支える重要な基盤となっています。また、この自由は無制限ではなく「公共の福祉（社会全体の利益）」による制約を受ける点も重要です。
問3	<b>答え 1</b> 権力の集中と濫用を防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	特定の機関に権力が集中すると、個人の自由が不当に侵害される恐れがあります。そのため、三つの国家機関が相互に監視・抑制し合う体制を築くことで、憲法が保障する国民の権利（基本的人権）を確実に守ることがこの制度の最終的な狙いです。
問4	<b>答え 1</b> 一人ひとりの人間を、国家や集団の目的のための道具としてではなく、かけがえのない存在として扱うための土台となっている	「個人の尊重」は、民主主義社会における最も基本的な価値観です。かつての日本では個人が国家の犠牲にされた歴史がありましたが、現行憲法では、すべての個人は尊厳を持って扱われるべきであると定めています。これにより、少数派（マイノリティ）の権利も不当に侵害されことなく保護される仕組みが保障されており、この原則は自由権や平等権といったすべての基本的人権の源泉となっています。
問5	<b>答え 1</b> 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため	憲法第14条の「法の下での平等」は、事実上の差異がある場合に、その区別に合理的な理由があるかどうかを重視します。この判決では、両親の結婚状況という子供には責任のない事情で国籍取得に格差をつけることは、もはや社会情勢に照らして合理性がないと結論づけられました。
問6	<b>答え 1</b> 健康で文化的な最低限度の生活	日本国憲法第25条は、社会権の基本となる「生存権」を規定しています。条文では「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明記されており、単に「死なない」という物理的な生存だけでなく、人間としてふさわしい生活を保障することを目指しています。選択肢にある「衛生的」や「社会的」といった言葉は、公衆衛生や社会保障の説明で使われることはありますが、憲法の条文表現としては「健康で文化的」が正解です。
問7	<b>答え 2</b> 国家が国民の生活に対して積極的に配慮し、人間らしい生活を保障する「社会権」を規定したため。	それまでの「自由権」は、国家が国民の生活に「干渉しない」ことを求めるものでしたが、貧困や失業といった問題に対処するには不十分でした。ワイマール憲法は、国家が積極的に国民の生活に関わり、人間らしい最低限度の生活を保障するという「社会権（生存権）」の概念を世界で初めて取り入れました。これにより、個人の自由だけでなく、社会的・経済的な弱者を保護するという現代憲法の基礎が築かれました。